

## 平成19年3月期 決算短信

平成19年4月27日

上場会社名 株式会社 東京エネシス

上場取引所 東証一部

コード番号 1945

(URL <http://www.qtes.co.jp/>)

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小島 民生

問合せ先責任者 (役職名) 経 理 部 長 (氏名) 森 清 健 児

TEL (03) 5400 - 3924

定時株主総会開催予定日 平成19年6月28日 配当支払開始予定日 平成19年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成19年6月28日

## 1. 19年3月期の連結業績(平成18年4月1日 ~ 平成19年3月31日)

(百万円未満切捨て)

## (1)連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	48,490	2.4	2,595	△28.5	2,753	△28.0	1,601	△21.6
18年3月期	47,354	5.2	3,631	142.5	3,822	130.3	2,043	109.9

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
19年3月期	45.04	—	3.6	4.4	5.4
18年3月期	56.19	—	4.8	6.5	7.7

(参考) 持分法投資損益 19年3月期 — 百万円 18年3月期 — 百万円

## (2)連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年3月期	63,138	45,334	71.6	1,272.50
18年3月期	61,331	43,590	71.1	1,224.06

(参考) 自己資本 19年3月期 45,235百万円 18年3月期 — 百万円

## (3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年3月期	656	△ 1,213	△ 422	5,223
18年3月期	2,651	△ 2,368	△ 499	5,693

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間) 百万円	配当性向 (連結) %	純資産配当率 (連結) %
	中間期末	期末	年間			
18年3月期	6.00	6.00	12.00	427	21.4	1.0
19年3月期	11.00	11.00	22.00	782	48.8	1.8
20年3月期 (予想)	7.50	7.50	15.00		29.6	

(注) 19年3月期年間配当金の内訳: 普通配当12円00銭 記念配当10円00銭

## 3. 20年3月期の連結業績予想(平成19年4月1日 ~ 平成20年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
中間期	26,000	11.1	1,600	12.3	1,730	13.8	1,060	21.9	29.82
通 期	49,500	2.1	2,750	6.0	3,000	9.0	1,800	12.4	50.64

#### 4. その他

(1)期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2)連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有  
 ② ①以外の変更 有

(注)詳細は、15ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3)発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 19年3月期 37,261,752 株 18年3月期 37,261,752 株  
 ② 期末自己株式数 19年3月期 1,713,323 株 18年3月期 1,685,706 株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、23ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

#### (参考) 個別業績の概要

##### 1. 19年3月期の個別業績(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(1)個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	46,807	0.2	2,490	△28.1	2,671	△27.6	1,562	△21.7
18年3月期	46,736	4.7	3,464	165.6	3,690	146.0	1,996	127.7

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
19年3月期	43.93	—
18年3月期	55.24	—

(2)個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年3月期	59,483	44,024	74.0	1,238.44
18年3月期	59,668	42,398	71.1	1,190.91

(参考) 自己資本 19年3月期 44,024 百万円 18年3月期 — 百万円

##### 2. 20年3月期の個別業績予想(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
中間期	25,000	7.7	1,500	9.4	1,600	8.0	980	14.2	27.57
通期	46,500	△0.7	2,500	0.4	2,700	1.1	1,620	3.7	45.57

(将来に関する記述等についてのご注意)

業績予想につきましては、現時点において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後さまざまな要因によって予想数値と異なる場合があります。

なお、上記業績予想に関する事項は、3ページ「1. 経営成績 (1)経営成績」をご参照ください。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績

#### ① 当期の概況

当連結会計年度における我が国経済は、原油・素材価格の高騰による影響が懸念されましたが、企業収益の改善や設備投資の増加により、景気は回復基調で推移しました。

当社グループに影響の大きい電力関連設備工事は、電力自由化の拡大やエネルギー市場の厳しい競争により、電力会社の新規設備投資の抑制とコスト低減方策が進められ、受注環境は厳しい状況が続きました。

このような情勢下において、当社グループは、コア事業である電力関連設備工事を中心として、一般電気設備・情報通信設備工事等に対し、長年にわたり蓄積してきた施工技術力をはじめ、経営資源を最大限に活かした技術提案型営業活動を積極的に展開して受注の確保に努めてまいりました。また、高効率コンバインドサイクル発電設備や石炭ガス化複合発電設備等の新型火力発電システムの建設工事に参画し、新技術の習得を図り、コア事業の拡大に努めるとともに、より強靱な専門技術者集団の構築を目的とした総合技術センターを設置し、技術・コスト両面での競争力の向上に取り組んでまいりました。さらに、事業領域の拡大と収益性の向上を図るために自社資産を活用したオール電化賃貸マンションの建設を進めるとともに、品質・環境・労働安全衛生を統合したマネジメントシステムの定着化に努め、業務品質の向上と経営全般にわたる効率化を図ってまいりました。

これら諸施策を推進した結果、当連結会計年度の業績につきましては、受注高は、原子力部門が東京電力株式会社柏崎刈羽原子力発電所2号タービン本体設備他定期点検工事等の受注により、前期比8億83百万円増の205億71百万円となり、空調・電設・通信部門も増額となりましたが、火力部門、水力・変電部門、その他部門が減額となりましたので、総額では前期比13億38百万円減の505億68百万円となりました。

売上高は、火力部門が東京電力株式会社広野火力発電所4号ボイラ定期点検工事等の完成により、前期比13億94百万円増の214億18百万円となり、水力・変電部門、空調・電設・通信部門も増額となりましたので、原子力部門、その他部門は減額となりましたが、総額では前期比11億36百万円増の484億90百万円となりました。

次期繰越高は、前期比37億30百万円増の289億5百万円となりました。

利益面につきましては、諸経費の削減や原価管理の徹底に努めましたが、材料費・外注費の上昇等と今後の事業拡大に向けた技術力強化を図るため受注した新規工事に一部採算性の厳しいものがあり、経常利益は前期比10億68百万円減の27億53百万円となり、当期純利益は前期比4億41百万円減の16億1百万円となりました。

#### ② 次期の見通し

今後の見通しにつきましては、企業収益の改善や個人消費の増加により景気の回復基調が続くものと期待され、また、電力の安定供給に係わる新規設備投資の増加が見込まれますが、原油・素材価格の高止まりや電力市場の競争激化により、当社を取り巻く環境は引き続き予断を許さない状況が続くものと思われま

す。当社グループといたしましては、お客さまや市場のニーズを的確に捉えた技術提案型営業活動を積極的に展開し、受注の確保に努めてまいります。また、成長性確保に向けた取り組みとして発・変電設備の保守範囲の拡大に加え、新型火力発電システムや新規原子力発電設備の建設への参画等により、電力関連設備工事の事業領域の拡大を図るとともに、省エネルギー・省コストシステムを提案するエネルギーソリューション事業やPFI（民間資金活用による社会資本整備）事業等新領域事業の拡充にも努めてまいります。

平成19年度(平成20年3月期)の業績見通しは、次のとおりであります。

	〈連結業績〉	〈個別業績〉
受注高	49,500百万円	46,500百万円
売上高	49,500百万円	46,500百万円
営業利益	2,750百万円	2,500百万円
経常利益	3,000百万円	2,700百万円
当期純利益	1,800百万円	1,620百万円

## (2) 財政状態

### ① 資産、負債および純資産の状況

当社グループの財政状態は、主に工事の進捗に伴って発生する売上債権や棚卸資産、仕入債務、工事前受金等によって変動します。また、固定資産のうち、土地・建物については、事業所、研修施設、社宅・单身寮等を所有しており、その他の資産として工所用機械設備、業務用備品等があります。投資有価証券については、主に株式を保有しています。

#### a. 資産の部

当連結会計年度末における資産残高は631億38百万円となり、前連結会計年度末と比べて18億6百万円増加しています。これは主に総合技術センター、オール電化賃貸マンション等の建設により事業用資産(有形固定資産)が増加したためです。

#### b. 負債の部

当連結会計年度末における負債残高は178億3百万円となり、62百万円増加しています。これは主に未払金が増加したためです。

#### c. 純資産の部

当連結会計年度末における純資産残高は453億34百万円となり、前連結会計年度末と比べて17億44百万円増加しています。これは主に当期純利益の計上および保有株式の株価の上昇により、その他有価証券評価差額金が増加したためです。

なお、運転資金および設備資金等は自己資金でまかなっており、一時的な増減はありますが資金の流動性は確保されています。

### ② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末と比べて4億69百万円減少の、52億23百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、6億56百万円の資金の増加となりました。これは主に税金等調整前当期純利益の計上および売上債権の回収によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、12億13百万円の資金の減少となりました。これは主に公社債の購入によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、4億22百万円の資金の減少となりました。これは主に配当金の支払によるものです。

#### (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成15年3月期	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期
自己資本比率	73.8 %	70.8 %	72.4 %	71.1 %	71.6 %
時価ベースの自己資本比率	21.5 %	29.5 %	38.8 %	63.2 %	64.3 %
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	—	5.7 %	11.3 %	139.5 %
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	—	3,077.3 倍	1,592.7 倍	46.9 倍

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

- 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しています。
- 株式時価総額は、期末株価×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しています。
- キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。  
有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としています。  
また、利払いは連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。
- 平成15年3月期および平成16年3月期における、キャッシュ・フロー対有利子負債比率およびインタレスト・カバレッジ・レシオについては、キャッシュ・フローがマイナスのため、記載していません。

### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、中長期的な視点に立ち、安定した配当の継続を基本に、業績、内部留保の状況および今後の事業展開への備えなどを総合勘案して実施することとしております。内部留保については、経営基盤の強化と今後の事業拡大のための設備投資、事業投資などの中長期的な視点からの諸施策の展開に活用していく所存であります。また、株主還元と資本効率の向上を目的とした自己株式取得については、引き続き検討・実施してまいります。

このような方針に基づき、株主還元率（配当と自己株式取得を合わせた金額の当期純利益に対する比率）50%程度を「中期経営計画」（平成 19～21 年度）の目標としております。

当期の配当金は、期末配当金を中間配当金と同額の 1 株当たり普通配当 6 円に創業 60 年の記念配当 5 円を加えた 11 円とさせていただきます予定です。この結果、年間配当金は前期に比べ 10 円増配の 1 株当たり 22 円（普通配当 12 円、記念配当 10 円）となります。

なお、次期（平成 20 年 3 月期）の配当金については、年間配当金を 1 株当たり普通配当 3 円増配の 15 円（中間配当金 7 円 50 銭、期末配当金 7 円 50 銭）とさせていただきます予定です。

### (4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績および財政状態等が影響を受ける可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、本決算発表日（平成 19 年 4 月 27 日）現在において判断したものです。

#### ① 受注環境

当社グループは、市場の変化に対応した営業体制の強化を図るとともに、お客さまや市場のニーズを的確に捉えた技術提案型営業活動を積極的に展開しております。しかしながら、当社グループに影響の大きい電力関連設備工事は、電力自由化の拡大に伴う競争激化により電力会社の新規設備投資の減少やコスト低減、原油価格の高騰による素材価格の上昇などにより、予断を許さない状況が続くものと思われま。こうした背景から、今後の受注および売上の動向によって当社グループの経営成績および財政状態は影響を受ける可能性があります。

#### ② 工事施工

当社グループは、売上の主力が電力関連設備等の工事施工であるため、「品質」「環境」「労働安全衛生」を統合したマネジメントシステムの定着化とお客さまや市場のニーズの的確な把握のための CS（お客さま満足）活動のレベルアップにより、事業基盤のより一層の強化に努めております。しかしながら、工事施工中における自然災害等の想定外の事象発生により、当初計画した以上に支出が増加した場合には、当社グループの経営成績および財政状態は影響を受ける可能性があります。

#### ③ 株式および債券等の保有

当社グループは、保有する株式や債券に加え、企業年金資産としても株式や債券を保有しています。これらは、株式市況や債券市況の動向等により時価が変動するため、当社グループの経営成績および財政状態は影響を受ける可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社6社および関連会社1社で構成され、設備工事業として、電力関連設備、一般電気設備、情報通信設備および空調設備の設計ならびに施工を主な事業としており、さらにその他の事業として、不動産の賃貸・管理、工具・備品・車両等のリース・レンタルおよび保険代理業等の事業活動を展開しております。

なお、電力関連設備の主要部分は、東京電力㈱より受注しています。

当社グループの事業に係る位置づけは、次のとおりです。

### 【設備工事業】

当社が設計および施工するほか、工事の一部については、子会社の㈱テクノ東京、東工電設㈱、㈱清田工業および関連会社の新潟クリエイティブ工業㈱に請負付託しております。

### 【その他の事業】

(不動産事業)

当社および子会社の東工企業㈱は、不動産の賃貸および管理を行っています。

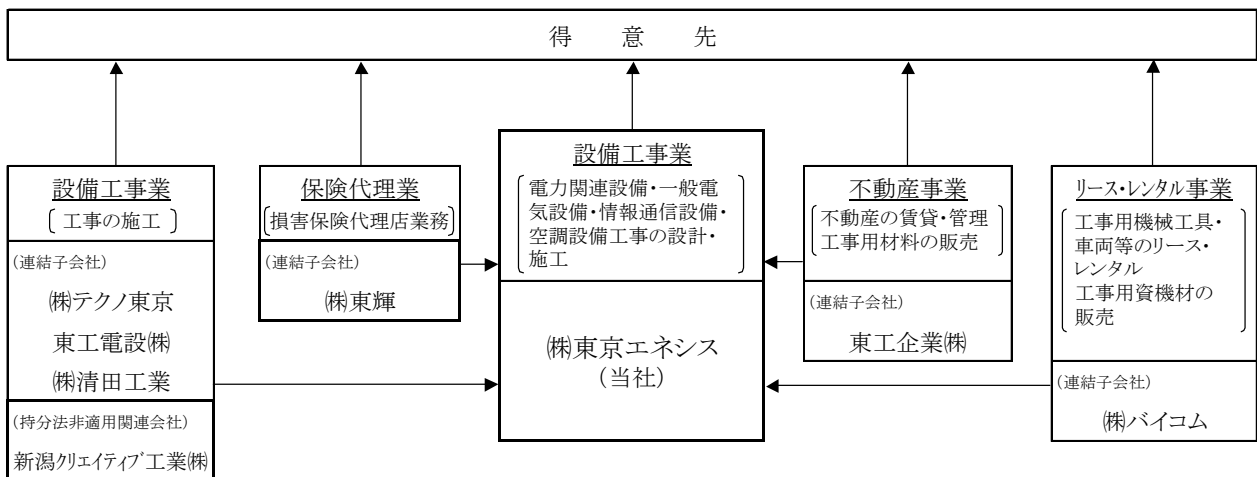
(リース・レンタル事業)

子会社の㈱バイコムは、工事用機械・工具および車両等のリース・レンタルを行っています。

(保険代理業)

子会社の㈱東輝は、損害保険代理店業務を行っています。

以上の企業集団の状況について事業系統図で示すと次のとおりです。



## 3. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「暮らしのより確かな基盤をつくる」との経営理念の下、「私たちにできることがあります」を合い言葉に、最適品質とサービスを提供することにより、社会に貢献できる企業であり続けることを目指しております。

### (2) 目標とする経営指標

「中期経営計画」(平成19~21年度)においては、当期(平成18年度)の実績評価を行うとともに市場環境・経営環境の動向に配慮して、次の4つの経営目標、即ち

- 受注・売上高の確保
- 利益の確保
- 事業目的を支える業務遂行能力の向上
- 社会的存立基盤の確立

を掲げ、グループの総力をあげて諸施策の展開に取り組んでいます。

平成 21 年度の連結業績目標を次のとおり設定しています。

- 受 注 高 500 億円以上
- 売 上 高 500 億円以上
- 営 業 利 益 29 億円以上
- 経 常 利 益 31 億円以上
- 当期純利益 18.5 億円以上
- ROA（総資産経常利益率） 5.0 % 程度
- ROE（自己資本当期純利益率） 4.0 % 程度

### (3) 中長期的な会社の経営戦略

経営環境の変化に機動的に対処すべく、「中期経営計画」（平成 19～21 年度）を策定し、「お客さまの声に耳を傾けます」「人と技術を大切にします」「安全と環境を最優先に考えます」「新しい課題に挑戦します」を行動原則として、次の目標達成に向けた諸施策を展開していきます。

- ① 受注・売上高の確保に向けて
  - 既存事業の深耕
  - 新領域事業の拡大
- ② 利益の確保に向けて
  - 市場競争力の強化
  - 資材・工事調達方式の改善
  - 資金運用・資産運用の効率化
- ③ 事業目的を支える業務遂行能力の充実・強化に向けて
  - 技術・技能の確実な継承と一層の充実・強化
  - 「品質」「環境」「労働安全衛生」を統合したマネジメントシステム（IMS）の定着化による業務品質の向上
- ④ 社会的存立基盤の確立に向けて
  - CSRを重視した事業運営
  - 業務の適正性確保
  - 財務報告の信頼性確保
  - IR・PR活動の充実

### (4) 会社の対処すべき課題

当社グループといたしましては、上記の中期経営計画のもとに、

- お客さまや市場のニーズを的確に捉えた技術提案型営業活動を積極的に展開
- 成長性確保に向けた取り組みとして発・変電設備の保守範囲の拡大に加え、新型火力発電システムや新規原子力発電設備の建設への参画等による電力関連設備工事の事業領域を拡大
- 省エネルギー・省コストシステムを提案するエネルギーソリューション事業や PFI（民間資金活用による社会資本整備）事業等、新領域事業を拡充

などに努め、受注の拡大と利益の確保を図ってまいります。

さらに、「品質」「環境」「労働安全衛生」を統合したマネジメントシステムの定着化による業務品質の向上を図るとともに、業務全般にわたる有効性と効率性の追求、財務報告の信頼性確保及び法令遵守等を目的とする内部統制システムの構築により、事業基盤の一層の強化を図り、厳しい経営環境に対処してまいります。

4. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

科目	前連結会計年度 (平成 18 年 3 月 31 日)		当連結会計年度 (平成 19 年 3 月 31 日)		比較増減 (△は減少)
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)
(資産の部)					
I 流動資産					
現金預金	4,793		4,735		△57
受取手形・ 完成工事未収入金等	12,894		12,555		△339
有価証券	6,203		7,040		837
未成工事支出金等	6,670		7,438		768
繰延税金資産	972		841		△131
その他	178		369		190
貸倒引当金	△0		△2		△1
流動資産合計	31,712	51.7	32,978	52.2	1,266
II 固定資産					
有形固定資産					
建物・構築物	13,006		14,776		1,770
機械・運搬具	2,017		2,040		23
工具器具・備品	3,490		3,566		75
土地	8,575		8,575		—
建設仮勘定	169		4		△165
減価償却累計額	△12,171		△12,423		△251
有形固定資産合計	15,087		16,539		1,451
無形固定資産	144		198		53
投資その他の資産					
投資有価証券	12,704		12,576		△128
長期貸付金	7		3		△3
繰延税金資産	548		112		△435
その他	1,215		818		△397
貸倒引当金	△89		△89		—
投資その他の資産合計	14,386		13,421		△965
固定資産合計	29,619	48.3	30,159	47.8	539
資産合計	61,331	100	63,138	100	1,806

科目	前連結会計年度 (平成 18 年 3 月 31 日)		当連結会計年度 (平成 19 年 3 月 31 日)		比較増減 (△は減少)
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)
(負債の部)					
I 流動負債					
支払手形・工事未払金等	5,588		6,112		524
短期借入金	300		716		416
未払法人税等	1,650		477		△1,173
未成工事受入金	1,075		795		△279
役員賞与引当金	—		43		43
完成工事補償引当金	25		16		△8
工事損失引当金	542		281		△261
その他	2,230		2,505		275
流動負債合計	11,411	18.6	10,949	17.3	△462
II 固定負債					
長期借入金	—		200		200
繰延税金負債	6		88		82
退職給付引当金	6,164		5,956		△207
役員退職慰労引当金	102		86		△15
その他	56		522		466
固定負債合計	6,329	10.3	6,854	10.9	525
負債合計	17,741	28.9	17,803	28.2	62
(少数株主持分)					
少数株主持分	—	—	—	—	—
(資本の部)					
I 資本金	2,881	4.7	—	—	—
II 資本剰余金	3,725	6.1	—	—	—
III 利益剰余金	34,465	56.2	—	—	—
IV その他有価証券評価差額金	3,146	5.1	—	—	—
V 自己株式	△627	△1.0	—	—	—
資本合計	43,590	71.1	—	—	—
負債、少数株主持分 及び資本合計	61,331	100	—	—	—

科目	年度別	前連結会計年度 (平成 18 年 3 月 31 日)		当連結会計年度 (平成 19 年 3 月 31 日)		比較増減 (△は減少) 金額 (百万円)
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(純資産の部)						
I 株主資本						
資本金				2,881	4.6	
資本剰余金				3,727	5.9	
利益剰余金				35,419	56.0	
自己株式				△658	△1.0	
株主資本合計				41,369	65.5	
II 評価・換算差額等						
その他有価証券評価差額金				3,865	6.1	
評価・換算差額等合計				3,865	6.1	
III 少数株主持分				98	0.2	
純資産合計				45,334	71.8	
負債、純資産合計				63,138	100	

(2) 連結損益計算書

科目	年度別	前連結会計年度 〔自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日〕		当連結会計年度 〔自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日〕		比較増減 (△は減少)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)		
						金額 (百万円)	
I 売上高							
完成工事高		47,354	100	48,490	100	1,136	
II 売上原価							
完成工事原価		41,001	86.6	42,915	88.5	1,914	
売上総利益							
完成工事総利益		6,353	13.4	5,575	11.5	△777	
III 販売費及び一般管理費		2,721	5.7	2,980	6.1	258	
営業利益		3,631	7.7	2,595	5.4	△1,036	
IV 営業外収益							
受取利息		24		46			
受取配当金		118		132			
その他		63	206	26	205	0.4	△1
V 営業外費用							
支払利息		1		13			
投資有価証券評価損		—		33			
その他		14	16	0	47	0.1	31
経常利益			3,822		2,753	5.7	△1,068
VI 特別利益							
投資有価証券売却益		42		68			
その他		0	43	0	69	0.1	25
VII 特別損失							
投資有価証券売却損		—		4			
投資有価証券評価損		—		14			
その他		244	244	1	20	0.0	△223
税金等調整前当期純利益			3,621		2,802	5.8	△819
法人税、住民税及び事業税		1,986		1,036			
法人税等調整額		△408	1,577	159	1,196	2.5	△381
少数株主利益			—		4	0.0	4
当期純利益			2,043		1,601	3.3	△441

(3) 連結剰余金計算書

科目	年度別	前連結会計年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)	
		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			3,723
II 資本剰余金増加高			
自己株式処分差益			1
III 資本剰余金期末残高			3,725
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			33,645
II 利益剰余金増加高			
当期純利益			2,043
III 利益剰余金減少高			
株主配当金	462		
役員賞与金	38		
自己株式消却額	721		1,223
IV 利益剰余金期末残高			34,465

(4) 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)

(単位: 百万円)

	株主資本					評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価 差額金	評価・換 算差額等 合計		
平成 18 年 3 月 31 日残高	2,881	3,725	34,465	△627	40,444	3,146	3,146	—	43,590
連結会計年度中の変動額									
利益処分による剰余金の配当			△213		△213				△213
剰余金の配当			△391		△391				△391
利益処分による役員賞与			△43		△43				△43
当期純利益			1,601		1,601				1,601
自己株式の取得				△31	△31				△31
自己株式の処分		1		1	2				2
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)						719	719	98	818
連結会計年度中の変動額合計	—	1	953	△30	925	719	719	98	1,744
平成 19 年 3 月 31 日残高	2,881	3,727	35,419	△658	41,369	3,865	3,865	98	45,334

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書

科目	年度別	前連結会計年度	当連結会計年度
		〔自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日〕	〔自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日〕
		金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		3,621	2,802
減価償却費		670	735
退職給付引当金の増加・減少(△)額		△124	△207
工事損失引当金の増加・減少(△)額		509	△261
役員賞与引当金の増加・減少(△)額		—	41
受取利息及び受取配当金		△143	△178
支払利息		1	13
投資有価証券評価損		—	47
投資有価証券売却損・益(△)		△42	△63
売上債権の減少・増加(△)額		△546	551
未成工事支出金の減少・増加(△)額		△1,089	△421
たな卸資産の減少・増加(△)額		△14	10
仕入債務の増加・減少(△)額		114	△47
未成工事受入金の増加・減少(△)額		418	△293
役員賞与金の支払額		△38	△43
その他		197	6
小計		3,534	2,691
利息及び配当金の受取額		165	209
利息の支払額		△1	△13
法人税等の支払額		△1,047	△2,231
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,651	656
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		△300	△100
定期預金の払戻による収入		350	100
有価証券の取得による支出		△8,200	△9,822
有価証券の売却による収入		10,851	10,395
有形固定資産の取得による支出		△546	△2,277
無形固定資産の取得による支出		△26	△148
投資有価証券の取得による支出		△4,844	△995
投資有価証券の売却による収入		364	1,673
貸付金の回収による収入		8	4
その他		△24	△43
投資活動によるキャッシュ・フロー		△2,368	△1,213
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
長期借入れによる収入		—	200
自己株式の取得による支出		△36	△31
配当金の支払額		△466	△602
その他		2	11
財務活動によるキャッシュ・フロー		△499	△422
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		0	△0
V 現金及び現金同等物の増加・減少(△)額		△216	△979
VI 現金及び現金同等物の期首残高		5,909	5,693
VII 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額		—	510
VIII 現金及び現金同等物の期末残高		5,693	5,223

## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

子会社(6社)は、すべて連結しています。

子会社名は、東工企業㈱、㈱バイコム、㈱テクノ東京、東工電設㈱、㈱清田工業、㈱東輝であります。

なお、㈱清田工業については、支配力基準により、また、㈱東輝については、株式取得により子会社となったため当連結会計年度より連結の範囲に含めています。

### 2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社又は関連会社

該当事項はありません。

(2) 持分法を適用しない関連会社名

新潟クリエイティブ工業㈱

(3) 持分法を適用しない理由

当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除いています。

### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社、㈱清田工業の決算日は9月30日です。

連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日3月31日現在で実施した中間決算に基づく財務諸表を使用しています。

上記以外の連結子会社の事業年度末日は連結決算日と同一です。

### 4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有 価 証 券

満期保有目的の債券 …… 償却原価法(定額法)

関 連 会 社 株 式 …… 移動平均法による原価法

そ の 他 有 価 証 券

時 価 の あ る も の …… 連結決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

なお、複合金融商品については、組込デリバティブを合理的に区別して測定することができないため、商品全体を時価評価し、評価差額を損益に計上しています。

時 価 の な い も の …… 移動平均法による原価法

② た な 卸 資 産

未成工事支出金 …… 個別法による原価法

材 料 貯 蔵 品 …… 最終仕入原価法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有 形 固 定 資 産 …… 定率法を採用しています。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しています。

また、連結子会社(東工企業㈱・㈱バイコム)のリース資産については、リース期間を償却年数とする定額法を採用しています。

なお、主な耐用年数は次のとおりです。

建 物 ・ 構 築 物 10～50年

機 械 ・ 運 搬 具 5～15年

工 具 器 具 ・ 備 品 2～15年

② 無 形 固 定 資 産 …… 定額法を採用しています。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しています。

(3) 重要な引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金 …… 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。
- ② 役員賞与引当金 …… 役員に対して支給する賞与の支出に備えるため、当連結会計年度末における支給見込額を計上しています。
- ③ 完成工事補償引当金 …… 完成工事にかかる瑕疵担保の費用に備えるため、当連結会計年度の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上しています。
- ④ 工事損失引当金 …… 受注工事の損失に備えるため、当連結会計年度末の手持工事のうち、損失が発生すると見込まれ、かつ金額を合理的に見積ることが可能な工事について、損失見積額を計上しています。
- ⑤ 退職給付引当金 …… 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しています。  
 なお、連結子会社である㈱清田工業の会計基準変更時差異（147 百万円）については、10 年による按分額を費用処理しています。  
 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3 年）による定額法により、発生時から費用処理しています。  
 数理計算上の差異については、発生した連結会計年度に全額一括費用処理しています。  
 (追加情報)  
 当社は、平成 18 年 10 月より退職給付制度を改定し、適格退職年金制度から確定給付企業年金法に基づく規約型企業年金制度に移行しています。また、退職給付額の算定基礎についてもポイント制を導入しています。これにより、過去勤務債務が 370 百万円発生しています。
- ⑥ 役員退職慰労引当金 …… 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しています。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しています。

(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

- ① 長期請負工事の収益計上処理  
 長期大型工事(工期 1 年以上かつ請負金額 2 億円以上の工事)については、工事進行基準を適用しています。ただし、一部の連結子会社は一定の基準に該当する工事について、工事進行基準を適用しています。
- ② 消費税等の会計処理  
 税抜方式を採用しています。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産および負債の評価方法は、全面時価評価法を採用しています。

6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項

負ののれんは、3 年間で均等償却しています。

7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から 3 ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(役員賞与に関する会計基準)

当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第 4 号 平成 17 年 11 月 29 日）を適用しています。

これにより営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益および当期純利益が 41 百万円減少しています。

**(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)**

当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第 5 号 平成 17 年 12 月 9 日）および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第 8 号 平成 17 年 12 月 9 日）を適用しています。

これによる損益に与える影響はありません。

なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は 45,235 百万円です。

**(自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正)**

当連結会計年度から、改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」（企業会計基準第 1 号 最終改正平成 18 年 8 月 11 日）および「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 2 号 最終改正平成 18 年 8 月 11 日）を適用しています。

これによる損益に与える影響はありません。

**(工事進行基準の適用基準の変更)**

長期大型工事について工事進行基準を適用していますが、当社については従来、工期 1 年以上かつ請負金額 5 億円以上の工事について適用していたものを、当連結会計年度より、工期 1 年以上かつ請負金額 2 億円以上の工事について適用することに変更しました。

この変更は、最近における会社を取り巻く受注環境の変化により、受注工事規模の小型化の傾向が強まり、今後もこの傾向が継続すると考えられることから、期間損益のより一層の適正化を図るために行ったものです。

これにより完成工事高が 1,850 百万円増加し、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益が 130 百万円、当期純利益が 77 百万円減少しています。

**(不動産賃貸事業の計上区分の変更)**

従来、当社において不動産賃貸料収入および不動産賃貸原価については、営業外収益および営業外費用に計上していましたが、当連結会計年度より、売上高および売上原価として計上することに変更しました。

この変更は、不動産の有効活用を今後より一層促進するため、賃貸事業を営業目的の事業として位置付けて、経営成績をより適正に表示するための計上区分の変更です。

これにより完成工事高が 47 百万円増加し、営業利益が 8 百万円増加しています。

**注記事項**

**1. 連結貸借対照表に関する事項**

(1) 担保資産

	前連結会計年度	当連結会計年度
定期預金	—	100 百万円 短期借入金 100 百万円の担保に供しています。

(2) 手形割引高

	前連結会計年度	当連結会計年度
受取手形割引高	—	107 百万円

(3) 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しています。

	前連結会計年度	当連結会計年度
受取手形	—	24 百万円 当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、上記の連結会計年度末日満期手形が、当連結会計年度末残高に含まれています。

(4) 関連会社に対するもの

	前連結会計年度	当連結会計年度
投資有価証券(株式)	15 百万円	7 百万円

2. 連結損益計算書に関する事項

(1) 工事進行基準による完成工事高

	前連結会計年度	当連結会計年度
工事進行基準による完成工事高	1,809 百万円	3,746 百万円

(2) 販売費及び一般管理費の主要なもの

	前連結会計年度	当連結会計年度
従業員給料手当	1,298 百万円	1,364 百万円
役員賞与引当金繰入額	—	41 百万円
退職給付費用	73 百万円	109 百万円
役員退職慰労引当金繰入額	22 百万円	23 百万円

(3) 研究開発費

	前連結会計年度	当連結会計年度
一般管理費に含まれる研究開発費の総額	113 百万円	89 百万円

3. 連結株主資本等変動計算書に関する事項

(1) 発行済株式

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	37,261,752 株	—	—	37,261,752 株

(2) 自己株式

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	1,685,706 株	30,618 株	3,001 株	1,713,323 株

(変動事由の概要)

増加は、単元未満株式の買取請求によるものです。  
減少は、単元未満株式の買増請求によるものです。

(3) 配当

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	213 百万円	6.00 円	平成18年3月31日	平成18年6月30日
平成18年10月31日 取締役会	普通株式	391 百万円	11.00 円	平成18年9月30日	平成18年12月5日

基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	391 百万円	11.00 円	平成19年3月31日	平成19年6月29日

4. 連結キャッシュ・フロー計算書に関する事項

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度	当連結会計年度
現金預金勘定	4,793 百万円	4,735 百万円
有価証券勘定	6,203 百万円	7,040 百万円
預入期間が3ヶ月を 超える定期預金	—	△612 百万円
償還期限が3ヶ月を超える債券	△5,303 百万円	△5,940 百万円
現金及び現金同等物	5,693 百万円	5,223 百万円

5. セグメント情報に関する事項

(1) 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度および当連結会計年度において、全セグメントの売上高の合計、営業利益および全セグメントの資産の金額の合計額に占める建設事業の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しています。

(2) 所在地別セグメント情報

前連結会計年度および当連結会計年度において、在外連結子会社および在外支店がないため、記載していません。

(3) 海外売上高

前連結会計年度および当連結会計年度において、海外売上高が連結売上高の10%未満のため、記載を省略しています。

6. リース取引に関する事項

決算発表時における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しています。

(EDINETによる開示の予定)

7. 関連当事者との取引に関する事項

前連結会計年度および当連結会計年度において、関連当事者との取引については取引金額に重要性が乏しいため、記載を省略しています。

8. 税効果会計に関する事項

(1) 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度	当連結会計年度
繰延税金資産		
退職給付引当金	2,504 百万円	2,420 百万円
損金算入限度超過額		
役員退職慰労引当金	41 百万円	35 百万円
損金算入限度超過額		
賞与未払金損金算入限度超過額	564 百万円	576 百万円
未払事業税否認	128 百万円	43 百万円
工事損失引当金否認	224 百万円	116 百万円
その他	388 百万円	492 百万円
繰延税金資産小計	3,851 百万円	3,685 百万円
評価性引当額	△72 百万円	△1 百万円
繰延税金資産合計	3,779 百万円	3,683 百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△2,173 百万円	△2,692 百万円
その他	△90 百万円	△125 百万円
繰延税金負債合計	△2,264 百万円	△2,817 百万円
繰延税金資産の純額	1,514 百万円	865 百万円

繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれています。

流動資産——繰延税金資産	972 百万円	841 百万円
固定資産——繰延税金資産	548 百万円	112 百万円
固定負債——繰延税金負債	△6 百万円	△88 百万円

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度	当連結会計年度
法定実効税率	40.7 %	—
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0 %	—
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.8 %	—
住民税均等割等	1.2 %	—
評価性引当額の増減による影響額	2.0 %	—
その他	△0.5 %	—
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.6 %	—

(注) 当連結会計年度については、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しています。

9. 有価証券に関する事項

(1) その他有価証券で時価のあるもの

	前連結会計年度 (平成 18 年 3 月 31 日)			当連結会計年度 (平成 19 年 3 月 31 日)		
	取得原価 (百万円)	連結貸借 対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借 対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
① 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの						
株式	2,515	7,855	5,340	2,708	9,323	6,614
債券	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
小計	2,515	7,855	5,340	2,708	9,323	6,614
② 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの						
株式	616	585	△31	812	716	△95
債券	—	—	—	400	367	△33
その他	300	296	△3	—	—	—
小計	916	882	△34	1,212	1,084	△128
合計	3,432	8,737	5,305	3,921	10,407	6,486

(2) 売却したその他有価証券

	前連結会計年度	当連結会計年度
売却額	143 百万円	366 百万円
売却益の合計額	42 百万円	68 百万円
売却損の合計額	—	4 百万円

(3) 時価評価されていない主な有価証券の内容および連結貸借対照表計上額

	前連結会計年度	当連結会計年度
満期保有目的の債券		
公社債	6,117 百万円	5,859 百万円
コマーシャルペーパー	999 百万円	998 百万円
金銭信託	1,500 百万円	600 百万円
リース料債権信託	500 百万円	1,000 百万円
その他有価証券		
非上場株式	138 百万円	144 百万円
公社債投資信託	900 百万円	600 百万円

(4) その他有価証券のうち満期のあるものおよび満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	前連結会計年度 (平成 18 年 3 月 31 日)				当連結会計年度 (平成 19 年 3 月 31 日)			
	1 年以内 (百万円)	1 年超 5 年以内 (百万円)	5 年超 10 年以内 (百万円)	10 年超 (百万円)	1 年以内 (百万円)	1 年超 5 年以内 (百万円)	5 年超 10 年以内 (百万円)	10 年超 (百万円)
債券								
国債・地方債	500	600	—	—	600	—	—	—
社債	2,100	2,870	—	—	3,230	2,400	—	—
その他	1,000	—	—	—	1,000	—	—	—
その他	1,700	600	—	—	1,600	—	—	—
合計	5,300	4,070	—	—	6,430	2,400	—	—

10. デリバティブ取引に関する事項

決算発表時における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しています。

(EDINETによる開示の予定)

11. 退職給付に関する事項

(1) 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度(総合設立型)、規約型企業年金制度および退職一時金制度を設けています。また、従業員の退職等に際して、割増退職金を支払う場合があります。

なお、平成 18 年 10 月より退職給付制度を改定し、適格退職年金制度から確定給付企業年金法に基づく規約型企業年金制度に移行しています。また、退職給付額の算定基礎についてもポイント制を導入しています。これにより、過去勤務債務が 370 百万円発生しています。

連結子会社のうち 5 社は厚生年金基金制度(総合設立型)および退職一時金制度を、1 社は退職一時金制度を設けています。

(2) 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度	当連結会計年度
退職給付債務	△8,686 百万円	△9,331 百万円
年金資産	2,600 百万円	3,017 百万円
未積立退職給付債務	△6,085 百万円	△6,314 百万円
会計基準変更時差異の未処理額	—	140 百万円
未認識過去勤務債務	—	308 百万円
連結貸借対照表計上額純額	△6,085 百万円	△5,865 百万円
前払年金費用	78 百万円	91 百万円
退職給付引当金	△6,164 百万円	△5,956 百万円

(注) 1. 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しています。

2. 厚生年金基金制度(総合設立型)の年金資産の額は、前連結会計年度 8,527 百万円、当連結会計年度 9,266 百万円です。

(3) 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度	当連結会計年度
勤務費用	432 百万円	448 百万円
利息費用	210 百万円	221 百万円
期待運用収益	△77 百万円	△78 百万円
会計基準変更時差異の費用処理額	—	7 百万円
過去勤務債務の費用処理額	—	61 百万円
数理計算上の差異の費用処理額	△421 百万円	△286 百万円
厚生年金基金拠出額	404 百万円	410 百万円
退職給付費用	548 百万円	785 百万円

(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しています。  
 2. 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除してます。

(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度	当連結会計年度
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
割引率	2.5 %	2.5 %
期待運用収益率	3.5 %	2.5 %
会計基準変更時差異の費用処理年数	—	10 年
過去勤務債務の費用処理年数	—	3 年
		(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数により発生時から費用処理しています。)
数理計算上の差異の処理年数	1 年	1 年
	(発生した連結会計年度で一括費用処理しています。)	(発生した連結会計年度で一括費用処理しています。)

(注) 当連結会計年度については、平成18年10月の退職金制度改定に伴い期待運用収益率について再検討し、3.5%から2.5%へ変更しています。

12. ストックオプション等に関する事項

該当事項はありません。

13. 企業結合等に関する事項

該当事項はありません。

14. 1 株当たり情報

	前連結会計年度	当連結会計年度
1 株当たり純資産額	1, 224. 06 円	1, 272. 50 円
1 株当たり純資産額の算定上の基礎	—	
連結貸借対照表の純資産の部の合計額		45, 334 百万円
普通株式にかかる期末純資産額		45, 235 百万円
差額の主な内訳		
少数株主持分		98 百万円
1 株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数		35, 548, 429 株
1 株当たり当期純利益	56. 19 円	45. 04 円
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していません。	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していません。
1 株当たり当期純利益の算定上の基礎		
連結損益計算書上の当期純利益	2, 043 百万円	1, 601 百万円
普通株式にかかる当期純利益	2, 000 百万円	1, 601 百万円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳		
利益処分による役員賞与	43 百万円	—
普通株式の期中平均株式数	35, 595, 953 株	35, 561, 168 株

15. 重要な後発事象

該当事項はありません。

5. 部門別受注工事高・完成工事高及び手持工事高の状況

部門別		年度別	前連結会計年度 〔自平成17年4月1日 至平成18年3月31日〕		当連結会計年度 〔自平成18年4月1日 至平成19年3月31日〕		比較増減 (△は減少) 金額 (百万円)
			金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
受 注 工 事 高	火力部門		22,885	44.1	20,055	39.7	△2,829
	原子力部門		19,687	37.9	20,571	40.6	883
	水力・変電部門		4,076	7.9	3,312	6.6	△764
	空調・電設・通信部門		4,871	9.4	6,271	12.4	1,399
	その他部門		385	0.7	357	0.7	△27
	合計		51,907	100	50,568	100	△1,338
完 成 工 事 高	火力部門		20,024	42.3	21,418	44.2	1,394
	原子力部門		19,797	41.8	16,422	33.9	△3,375
	水力・変電部門		2,776	5.9	3,718	7.7	942
	空調・電設・通信部門		4,369	9.2	6,572	13.5	2,202
	その他部門		385	0.8	357	0.7	△27
	合計		47,354	100	48,490	100	1,136
手 持 工 事 高	火力部門		12,671	50.3	11,308	39.1	△1,363
	原子力部門		8,071	32.1	12,220	42.3	4,148
	水力・変電部門		2,628	10.4	2,223	7.7	△405
	空調・電設・通信部門		1,803	7.2	3,154	10.9	1,350
	その他部門		—	—	—	—	—
	合計		25,175	100	28,905	100	3,730

6. 個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

科目	前事業年度 (平成 18 年 3 月 31 日)		当事業年度 (平成 19 年 3 月 31 日)		比較増減 (△は減少)
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)
(資産の部)					
I 流動資産					
現金預金		3,903		3,081	△822
受取手形		95		658	563
完成工事未収入金		12,672		11,303	△1,368
有価証券		6,203		6,880	676
未成工事支出金		6,592		7,168	575
材料貯蔵品		89		78	△10
繰延税金資産		924		786	△138
その他		296		240	△55
貸倒引当金		—		△0	△0
流動資産合計		30,778	51.6	30,199	△579
II 固定資産					
有形固定資産					
建物	11,296		12,242		
減価償却累計額	△6,450	4,845	△6,699	5,542	697
構築物	904		1,050		
減価償却累計額	△734	169	△760	289	119
機械装置	1,556		1,572		
減価償却累計額	△1,359	196	△1,308	264	67
車両運搬具	16		21		
減価償却累計額	△14	2	△14	6	3
工具器具・備品	2,453		2,516		
減価償却累計額	△2,134	319	△2,197	318	△0
土地		8,123		8,123	—
有形固定資産合計		13,657		14,545	887
無形固定資産					
特許権		3		4	0
借地権		0		0	—
ソフトウェア		52		161	108
その他		73		18	△54
無形固定資産合計		130		184	54
投資その他の資産					
投資有価証券		12,676		12,565	△110
関係会社株式		231		236	5
長期貸付金		1		0	△0
従業員長期貸付金		6		2	△3
関係会社長期貸付金		669		1,148	478
長期前払費用		0		0	△0
その他		1,607		690	△916
貸倒引当金		△89		△89	—
投資その他の資産合計		15,102		14,555	△547
固定資産合計		28,890	48.4	29,284	394
資産合計		59,668	100	59,483	△184

科目	前事業年度 (平成 18 年 3 月 31 日)		当事業年度 (平成 19 年 3 月 31 日)		比較増減 (△は減少)
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)
(負債の部)					
I 流動負債					
工事未払金	5,453		5,375		△77
短期借入金	300		300		—
未払金	700		886		185
未払費用	1,333		1,343		10
未払法人税等	1,602		409		△1,193
未成工事受入金	1,049		619		△430
預り金	43		104		61
前受収益	8		8		0
役員賞与引当金	—		30		30
完成工事補償引当金	25		16		△8
工事損失引当金	540		280		△259
その他	24		28		4
流動負債合計	11,081	18.5	9,403	15.8	△1,677
II 固定負債					
繰延税金負債	—		97		97
退職給付引当金	6,074		5,861		△212
役員退職慰労引当金	78		60		△18
その他	36		35		△0
固定負債合計	6,189	10.4	6,055	10.2	△133
負債合計	17,270	28.9	15,459	26.0	△1,811
(資本の部)					
I 資本金	2,881	4.8	—	—	—
II 資本剰余金					
資本準備金	3,723		—		—
その他資本剰余金					
自己株式処分差益	2		—		—
資本剰余金合計	3,725	6.2	—	—	—
III 利益剰余金					
利益準備金	720		—		—
任意積立金					
配当準備積立金	1,000		—		—
別途積立金	29,000	30,000	—	—	—
当期末処分利益		2,560	—	—	—
利益剰余金合計	33,280	55.8	—	—	—
IV その他有価証券評価差額金	3,138	5.3	—	—	—
V 自己株式	△627	△1.0	—	—	—
資本合計	42,398	71.1	—	—	—
負債資本合計	59,668	100	—	—	—

科目	年度別	前事業年度 (平成 18 年 3 月 31 日)		当事業年度 (平成 19 年 3 月 31 日)		比較増減 (△は減少)
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(純資産の部)						
I 株主資本						
資本金				2,881	4.8	
資本剰余金						
資本準備金			3,723			
その他資本剰余金			3			
資本剰余金合計				3,727	6.3	
利益剰余金						
利益準備金			720			
配当準備積立金			1,000			
別途積立金			29,000			
繰越利益剰余金			3,487			
利益剰余金合計				34,208	57.5	
自己株式				△658	△1.1	
株主資本合計				40,158	67.5	
II 評価・換算差額等						
その他有価証券評価差額金				3,866	6.5	
評価・換算差額等合計				3,866	6.5	
純資産合計				44,024	74.0	
負債純資産合計				59,483	100	

(2) 損益計算書

科目	前事業年度 〔自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日〕		当事業年度 〔自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日〕		比較増減 (△は減少)
	金額(百万円)		金額(百万円)		
		百分比 (%)		百分比 (%)	金額 (百万円)
I 売上高					
完成工事高	46,736	100	46,807	100	70
II 売上原価					
完成工事原価	40,869	87.4	41,784	89.3	915
売上総利益					
完成工事総利益	5,867	12.6	5,022	10.7	△844
III 販売費及び一般管理費	2,402	5.2	2,531	5.4	128
営業利益	3,464	7.4	2,490	5.3	△973
IV 営業外収益					
受取利息	11		13		
有価証券利息	22		45		
受取配当金	133		143		
その他	75	242	13	216	0.5
経常利益		3,690		2,671	5.7
V 営業外費用					
支払利息	1		1		
投資有価証券評価損	—		33		
その他	14	16	0	35	0.1
特別損失					
投資有価証券売却益	42		54		
その他	0	42	—	54	0.1
特別損失					
投資有価証券売却損	—		4		
その他	190	190	—	4	0.0
税引前当期純利益		3,541		2,721	5.8
法人税、住民税及び事業税	1,925		974		
法人税等調整額	△380	1,545	184	1,158	2.5
当期純利益		1,996		1,562	3.3
前期繰越利益		1,498			
自己株式消却額		721			
中間配当額		213			
当期未処分利益		2,560			

(3) 利益処分計算書

科目	年度別	前事業年度 (平成18年6月29日) 株主総会決議	
		金額(百万円)	
I 当期末処分利益			2,560
II 利益処分額			
株主配当金 (1株につき)	213		
役員賞与金	30	243	
(普通配当6円00銭)			
III 次期繰越利益			2,316

(注) 平成17年12月6日に213百万円(1株につき6円00銭)の、  
中間配当を実施しています。

**(4) 株主資本等変動計算書**

当事業年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)

(単位 : 百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
						配当準備積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
平成 18 年 3 月 31 日残高	2,881	3,723	2	3,725	720	1,000	29,000	2,560	33,280
事業年度中の変動額									
利益処分による剰余金の配当								△213	△213
剰余金の配当								△391	△391
利益処分による役員賞与								△30	△30
当期純利益								1,562	1,562
自己株式の取得									
自己株式の処分			1	1					
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)									
事業年度中の変動額合計	—	—	1	1	—	—	—	927	927
平成 19 年 3 月 31 日残高	2,881	3,723	3	3,727	720	1,000	29,000	3,487	34,208

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成 18 年 3 月 31 日残高	△627	39,259	3,138	3,138	42,398
事業年度中の変動額					
利益処分による剰余金の配当		△213			△213
剰余金の配当		△391			△391
利益処分による役員賞与		△30			△30
当期純利益		1,562			1,562
自己株式の取得	△31	△31			△31
自己株式の処分	1	2			2
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)			727	727	727
事業年度中の変動額合計	△30	899	727	727	1,626
平成 19 年 3 月 31 日残高	△658	40,158	3,866	3,866	44,024

## 重要な会計方針

### 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- (1) 満期保有目的の債券 …… 償却原価法(定額法)
- (2) 子会社株式 …… 移動平均法による原価法
- (3) その他有価証券
  - 時価のあるもの …… 決算期末日の市場価格等に基づく時価法  
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)  
なお、複合金融商品については、組込デリバティブを合理的に区別して測定することができないため、商品全体を時価評価し、評価差額を損益に計上しています。
  - 時価のないもの …… 移動平均法による原価法

### 2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

- (1) 未成工事支出金 …… 個別法による原価法
- (2) 材料貯蔵品 …… 最終仕入原価法による原価法

### 3. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産 …… 定率法を採用しています。  
ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しています。  
なお、主な耐用年数は次のとおりです。
 

建 物	15～50 年
構 築 物	10～40 年
機 械 装 置	7～15 年
車 両 運 搬 具	5～6 年
工 具 器 具 ・ 備 品	2～15 年
- (2) 無形固定資産 …… 定額法を採用しています。  
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しています。

### 4. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金 …… 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。
- (2) 役員賞与引当金 …… 役員に対して支給する賞与の支出に備えるため、当事業年度末における支給見込額を計上しています。
- (3) 完成工事補償引当金 …… 完成工事にかかる瑕疵担保の費用に備えるため、当事業年度の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上しています。
- (4) 工事損失引当金 …… 受注工事の損失に備えるため、当事業年度末の手持工事のうち、損失が発生すると見込まれ、かつ金額を合理的に見積ることが可能な工事について、損失見積額を計上しています。
- (5) 退職給付引当金 …… 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しています。  
なお、過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による定額法により、発生時から費用処理しています。数理計算上の差異については、発生年度に全額一括費用処理しています。  
(追加情報)  
当社は、平成 18 年 10 月より退職給付制度を改定し、適格退職年金制度から確定給付企業年金法に基づく規約型企業年金制度に移行しています。また、退職給付額の算定基礎についてもポイント制を導入しています。これにより、過去勤務債務が 370 百万円発生しています。

(6) 役員退職慰労引当金 …… 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しています。

**5. 長期請負工事の収益計上処理**

長期大型工事(工期1年以上かつ請負金額2億円以上の工事)については、工事進行基準を適用しています。

**6. リース取引の処理方法**

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しています。

**7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項**

消費税等の会計処理

税抜方式を採用しています。

**会計方針の変更**

**(役員賞与に関する会計基準)**

当事業年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しています。

これにより営業利益、経常利益、税引前当期純利益および当期純利益が30百万円減少しています。

**(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)**

当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しています。

これによる損益に与える影響はありません。

なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は44,024百万円です。

**(自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正)**

当事業年度から、改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準第1号 最終改正平成18年8月11日)および「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第2号 最終改正平成18年8月11日)を適用しています。

これによる損益に与える影響はありません。

**(工事進行基準の適用基準の変更)**

長期大型工事について工事進行基準を適用していますが、従来、工期1年以上かつ請負金額5億円以上の工事について適用していたものを、当事業年度より、工期1年以上かつ請負金額2億円以上の工事について適用することに変更しました。

この変更は、最近における会社を取り巻く受注環境の変化により、受注工事規模の小型化の傾向が強まり、今後もこの傾向が継続すると考えられることから、期間損益のより一層の適正化を図るために行ったものです。

これにより完成工事高が1,850百万円増加し、営業利益、経常利益および税引前当期純利益が130百万円、当期純利益が77百万円減少しています。

**(不動産賃貸事業の計上区分の変更)**

従来、不動産賃貸料収入および不動産賃貸原価については、営業外収益および営業外費用に計上していましたが、当事業年度より、売上高および売上原価として計上することに変更しました。

この変更は、不動産の有効活用を今後より一層促進するため、賃貸事業を営業目的の事業として位置付けて、経営成績をより適正に表示するための計上区分の変更です。

これにより完成工事高が59百万円増加し、営業利益が19百万円増加しています。

**注記事項**

**1. 貸借対照表に関する事項**

(1) 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しています。

	前事業年度	当事業年度
受取手形	—	23 百万円 当事業年度末日が金融機関の休日であったため、上記の事業年度末日満期手形が、当事業年度末残高に含まれています。

(2) 関係会社に対する主要な債権・債務

	前事業年度	当事業年度
関係会社長期貸付金	669 百万円	1,148 百万円

**2. 損益計算書に関する事項**

(1) 工事進行基準による完成工事高

	前事業年度	当事業年度
工事進行基準による完成工事高	1,809 百万円	3,746 百万円

(2) 販売費及び一般管理費のうち主要なもの

	前事業年度	当事業年度
役員報酬	121 百万円	140 百万円
従業員給料手当	1,141 百万円	1,181 百万円
役員賞与引当金繰入額	—	30 百万円
退職給付費用	59 百万円	95 百万円
役員退職慰労引当金繰入額	19 百万円	20 百万円
法定福利費	157 百万円	158 百万円
事務用品費	160 百万円	133 百万円
減価償却費	76 百万円	80 百万円

(3) 研究開発費

	前事業年度	当事業年度
一般管理費に含まれる研究開発費の総額	113 百万円	89 百万円

(4) 関係会社との取引にかかる主要なもの

	前事業年度	当事業年度
受取利息	9 百万円	11 百万円
受取配当金	15 百万円	12 百万円

3. 株主資本等変動計算書に関する事項

自己株式

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式	1,685,706 株	30,618 株	3,001 株	1,713,323 株

(変動事由の概要)

増加は、単元未満株式の買取請求によるものです。

減少は、単元未満株式の買増請求によるものです。

4. リース取引に関する事項

決算発表時における開示の必要性が大きくないと考えられるため、開示を省略しています。

(EDINETによる開示の予定)

5. 有価証券に関する事項

前事業年度末および当事業年度末において、子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

6. 税効果会計に関する事項

(1) 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度	当事業年度
繰延税金資産		
退職給付引当金	2,472 百万円	2,385 百万円
損金算入限度超過額		
役員退職慰労引当金	32 百万円	24 百万円
損金算入限度超過額		
賞与未払損金算入限度超過額	542 百万円	546 百万円
未払事業税否認	123 百万円	37 百万円
工事損失引当金否認	219 百万円	114 百万円
その他	222 百万円	310 百万円
繰延税金資産小計	3,613 百万円	3,419 百万円
評価性引当額	△72 百万円	△1 百万円
繰延税金資産合計	3,540 百万円	3,417 百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△2,168 百万円	△2,691 百万円
その他	—	△37 百万円
繰延税金負債合計	△2,168 百万円	△2,729 百万円
繰延税金資産の純額	1,372 百万円	688 百万円

繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれています。

流動資産——繰延税金資産	924 百万円	786 百万円
固定資産——その他(投資その他の資産)	447 百万円	—
固定負債——繰延税金負債	—	△97 百万円

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度	当事業年度
法定実効税率	40.7 %	—
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0 %	—
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.9 %	—
住民税均等割等	1.2 %	—
評価性引当額の増減による影響額	2.1 %	—
その他	△0.5 %	—
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.6 %	—

(注) 当事業年度については、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しています。

7. 1株当たり情報

	前事業年度	当事業年度
1株当たり純資産額	1,190.91 円	1,238.44 円
1株当たり純資産額の算定上の基礎	—	
貸借対照表の純資産の部の合計額		44,024 百万円
普通株式にかかる期末純資産額		44,024 百万円
差額の主な内訳		—
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数		35,548,429 株
1株当たり当期純利益	55.24 円	43.93 円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していません。
1株当たり当期純利益の算定上の基礎		
損益計算書上の当期純利益	1,996 百万円	1,562 百万円
普通株式にかかる当期純利益	1,966 百万円	1,562 百万円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳		
利益処分による役員賞与	30 百万円	—
普通株式の期中平均株式数	35,595,953 株	35,561,168 株

8. 重要な後発事象

該当事項はありません。

7. 役員の変動（平成19年6月28日付）

(1) 代表取締役の変動

該当事項ありません。

(2) その他の役員の変動

① 新任取締役候補

取締役 芦田 宏大（現 執行役員工務本部副本部長兼水力工事部長）

取締役 深澤 義典（現 執行役員千葉支社長）

② 退任予定取締役

常務取締役 佐々木 護（顧問に就任予定）

取締役 小野寺 淳二（株式会社バイコム代表取締役社長に就任予定）

③ 役付取締役の変動

常務取締役 鈴木 和夫（現 取締役経営企画室長）

以 上